



Near Fukushima Daiichi Nuclear Power Plant











安全安心で持続可能な国土の形成に向けた取組の強化

第一に、国と自治体は地形図等の地理空間情報や地質地盤情報等を活用し、地域条件を減災・防災の観点から正確に把握し、災害に強い土地利用を目指すべきである。そのため、被災地の多様な情報を地図化し提供する体制を構築し、学際的研究や復興・土地利用計画等、更には減災・防災教育にも活かすべきである。また、原子力発電所の事故による放射能汚染及び使用済み核燃料と放射性廃棄物の問題を広域の人々と社会、土地、動植物、大気、海に長期間影響する国家的重大問題と認識し、国土利用政策に反映させるべきである。

